

月例経済報告

平成 12 年 3 月 17 日

経済企画庁調査局

《概 観》

我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、年末に比べれば持ち直しているものの、収入が低迷していることから、改善傾向の定着には至っていない。住宅建設は、このところやや減少していたが、直近は、一時的な要因もあり、高水準となっている。設備投資は、総じて下げ止まりつつあり、持ち直しの動きが広がっている。公共投資は、事業の実施は前年を下回っているが、着工などには、第二次補正予算などの効果が現れている。輸出は、アジア向けを中心に、増加している。

在庫は、ほぼ調整を終了し、生産は、緩やかに増加している。

雇用情勢は、残業時間や求人増加といった動きがあるものの、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、なお厳しいが改善が進んでいる。

我が国経済は、全体として需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響から、景気は、緩やかな改善が続いている。企業の活動に積極性もみられるようになるなど、自律的回復に向けた動きが徐々に現れている。

政府は、公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、景気を本格的な回復軌道に乗せていくとともに、21世紀の新たな発展基盤を築くため、経済新生対策を始めとする諸施策を推進する。

我が国経済: 需要面をみると、個人消費は、年末に比べれば持ち直しているものの、収入が低迷していることから、改善傾向の定着には至っていない。住宅建設は、この

ところやや減少していたが、直近は、一時的な要因もあり、高水準となっている。設備投資は、総じて下げ止まりつつあり、持ち直しの動きが広がっている。公共投資は、事業の実施は前年を下回っているが、着工などには、第二次補正予算などの効果が現れている。

11年10～12月期(速報)の実質国内総生産は、前期比1.4%減(年率5.5%減)となり、うち内需寄与度はマイナス1.0%となった。

産業面をみると、在庫は、ほぼ調整を終了し、生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、なお厳しいが改善が進んでいる。企業倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

雇用情勢は、残業時間や求人増加といった動きがあるものの、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

輸出入は、対アジア輸出入を中心に、増加している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、基調としては緩やかに減少している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は下旬にかけて111円台にまで下落したが、月末には110円台までやや上昇した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、おおむね横ばいで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月から3月上旬にかけて横ばいで推移した。長期金利は、2月は上旬にやや上昇した後、3月上旬にかけて横ばいで推移した。株式相場は、2月は上旬に上昇した後、3月上旬にかけて一進一退で推移した。マネーサプライ(M₂+CD)は、2月は前年同月比2.1%増となった。また、企業金融のひっ迫感は緩和しているが、民間金融機関の貸出は依然低調である。

海外経済:主要国の経済動向をみると、アメリカでは、先行きには不透明感もみられるものの、景気は拡大を続けている。実質GDPは、99年7～9月期前期比年率5.7%増の後、10～12月期は同6.9%増(速報値)となった。個人消費は増加している。設備投資は7～9月期の大幅増の反動もあり伸びが鈍化している。住宅投資はこのところ伸びが鈍化している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は総じて安定している。財の貿易収支赤字(国際収支ベース)は拡大している。2月の長期金利(30年物国債)は、総じて低下基調で推移した。株価(ダウ平均)は、総じて下落基調で推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに拡大している。フランス、イギリスでは、景気は拡大している。鉱工業生産は、ドイツ、フランスでは増加している。イギリスではこのところ伸びが鈍化している。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準ながらもやや低下している。イギリスでは低下している。物価は、ドイツでは輸入物価の上昇が見られるものの総じて安定している。フランスでは総じて安定している。イギリスでは安定している。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは鈍化している。物価は下落している。輸出は増加している。韓国では、景気は拡大している。貿易は、輸出入ともに、大幅な増加が続いている。

国際金融市場の2月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、やや増価基調で推移した。

国際商品市況の2月の動きをみると、CRB商品先物指数は、上旬に215ポイント台まで上昇した後、下旬にかけては下落基調で推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、月初から上昇基調で推移し、中旬から下旬にかけて一時27ドル割れしたものの、月末には28ドル台後半の水準まで上昇した。

1 国内需要:設備投資は、総じて下げ止まりつつあり、持ち直しの動きが広がっている

実質国内総生産(平成2年基準、速報)の動向をみると、11年7~9月期前期比1.0%減(年率3.9%減)の後、11年10~12月期は同1.4%減(同5.5%減)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はマイナス1.0%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス0.5%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出は前期比1.6%減、民間企業設備投資は同4.6%増、民間住宅は同5.8%減となった。また、財貨・サービスの輸出は前期比0.4%増、財貨・サービスの輸入は同4.4%増となった。

個人消費は、年末に比べれば持ち直しているものの、収入が低迷していることから、改善傾向の定着には至っていない。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で12月4.0%減の後、1月(速報値)は3.2%減(季節調整済前月比1.6%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比3.0%減、勤労者以外の世帯では同3.4%減と

なった。形態別にみると、財、サービスともに減少となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比2.8%減、勤労者世帯では同3.0%減となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月5.7%減となった。小売売上面からみると、小売業販売額は前年同月比で12月1.3%減の後、1月(速報値)は2.2%減(季節調整済前月比1.1%減)となった。全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で12月2.1%減の後、1月(速報値)0.7%減となった。チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で12月5.9%減の後、1月5.8%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2月(速報値)は4.7%増となった。また、家電小売金額(日本電気大型店協会)は、前年同月比で1月は9.4%増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、1月は前年同月比で国内旅行が1.8%減、海外旅行は13.1%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で12月2.3%減の後、1月(速報)は1.8%増(事業所規模30人以上では同2.0%増)となり、うち所定外給与は、1月(速報)は同2.9%増(事業所規模30人以上では同3.3%増)となった。実質賃金は、前年同月比で12月1.0%減の後、1月(速報)は2.9%増(事業所規模30人以上では同3.2%増)となった。なお、11~1月合算の特別給与(速報)は、前年同期比3.4%減(前年は同7.9%減)となった。

住宅建設は、このところやや減少していたが、直近は、一時的な要因もあり、高水準となっている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で12月は3.0%減(前年同月比0.8%減)となった後、1月は16.4%増(前年同月比16.8%増)の11万3千戸(年率135万戸)となった。1月の着工床面積(季節調整値)は、前月比16.8%増(前年同月比24.6%増)となった。1月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比8.9%増(前年同月比26.9%増)、貸家は同18.0%増(同5.4%増)、分譲住宅は同15.1%増(同21.6%増)となっている。

設備投資は、総じて下げ止まりつつあり、持ち直しの動きが広がっている。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(12月調査)により設備投資の動向をみると、大企業の11年度設備投資計画は、製造業で前年度比10.9%減(9月調査比1.2%下方修正)、非製造業で同10.8%減(同1.8%下方修正)となっており、全産業では同10.8%減(同1.6%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前

年度比15.5%減(9月調査比1.0%上方修正)、非製造業で同4.0%減(同1.3%上方修正)となり、中小企業では製造業で同25.4%減(同5.2%上方修正)、非製造業で13.3%減(同9.0%上方修正)となっている。

なお、11年10～12月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)で見ると前年同期比で0.7%減(うち製造業8.2%減、非製造業2.9%増)となった。

先行指標の動きをみると、当庁「機械受注統計調査」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、季節調整済前月比で11年12月は16.1%増(前年同月比14.7%増)の後、12年1月は0.8%増(同21.2%増)となり、基調としては持ち直しの動きが見られる。

なお、1～3月期(見通し)の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、季節調整済前期比で1.6%減(前年同期比1.9%増)と見込まれている。

民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、このところ増加しており、1月は季節調整済前月比18.1%増(前年同月比44.9%増)となった。内訳をみると、製造業は季節調整済前月比18.8%増(前年同月比52.8%増)、非製造業は同15.6%増(同43.0%増)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資は、事業の実施は前年を下回っているが、着工などには、第二次補正予算などの効果が現れている。

公共工事着工総工事費は、前年同月比で12月は9.5%増の後、1月は12.6%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で1月は6.1%減の後、2月は1.4%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で12月31.9%減の後、1月は2.1%増となった。実質公的固定資本形成は、11年7～9月期に季節調整済前期比8.5%減の後、11年10～12月期は同5.4%減となった。また、実質政府最終消費支出は、11年7～9月期に季節調整済前期比0.9%増の後、11年10～12月期は同0.1%減となった。

2 生産雇用:在庫は、ほぼ調整を終了

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、在庫は、ほぼ調整を終了し、生産・出荷は、緩やかに増加している。

鉱工業生産(季節調整値)は、前月比で12月1.2%減の後、1月(速報)は、輸送機械、化学等が減少したものの、電気機械、一般機械等が増加したことから、0.9%増となった。また製造工業生産予測指数(季節調整値)は、前月比で2月は輸送機械、化学等により2.7%増の後、3月は一般機械、電気機械等により3.2%減となっている。鉱工業出荷(季節調整値)は、前月比で12月1.0%減の後、1月(速報)は、資本財、生産財等が増加したことから、2.3%増となった。鉱工業生産者製品在庫(季節調整値)は、前月比で12月1.5%減の後、1月(速報)は、非鉄金属、繊維等が減少したものの、電気機械、石油・石炭製品等が増加したことから、1.1%増となった。また、1月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数(季節調整値)は99.3と前月を0.6ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は1月は増加し、在庫は1月は増加した。輸送機械では、生産は2か月連続で減少し、在庫は1月は増加した。化学では、生産は2か月連続で減少し、在庫は2か月連続で増加した。

第3次産業の動向を通商産業省「第3次産業活動指数」(12月調査、季節調整値)でみると、前月比で11月0.8%増の後、12月(速報)は、金融・保険業が減少したものの、卸売・小売業、飲食店、サービス業等が増加した結果、同0.9%増となった。

雇用情勢は、残業時間や求人増加といった動きがあるものの、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、12月0.50倍の後、1月0.52倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、12月0.91倍の後、1月0.96倍となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、12月は前年同月比0.7%減(前年同月差37万人減)の後、1月は同0.7%減(同40万人減)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、12月前年同月比0.1%減(季節調整済前月比0.1%増)の後、1月(速報)は同0.2%減(同0.0%)となり(事業所規模30人以上では前年同月比1.4%減)、産業別には製造業では同2.1%減となった。1月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差1万人減の317万人、完全失業率(同)は、12月4.7%の後、1月4.7%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では12月前年同月比10.5%増(季節調整済前月比1.5%増)の後、1月(速報)は同11.3%増(同1.9%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比11.9%増)。

また、労働省「労働経済動向調査」(2月調査)によると、「残業規制」等の雇用調整を実施した事業所割合は、高い水準にあるが、10~12月期もやや低下した。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、なお厳しいが改善が進んでいる。

大企業の動向を「法人企業動向調査」(12月調査、季節調整値)でみると、11年10～12月期の売上高、経常利益の判断(ともに「増加」-「減少」)は、いずれも「減少」超幅が縮小した。また、11年10～12月期の企業経営者の景気判断(業界景気の判断、「上昇」-「下降」)は「下降」超幅が縮小した。

一方、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(12月調査、季節調整値)でみると、売上げD. I. (「増加」-「減少」)は、11年10～12月期は「減少」超幅が縮小し、純益率D. I. (「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が縮小した。業況判断D. I. (「好転」-「悪化」)は、11年10～12月期は「悪化」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、おおむね横ばいとなっている。

銀行取引停止処分者件数は、1月は935件で前年同月比56.1%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で72.2%の増加、運輸・通信業で63.6%増加となった。

3 国際収支:輸出は、アジア向けを中心に、増加

輸出は、アジア向けを中心に、増加している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で12月0.6%増の後、1月は1.4%増(前年同月比6.9%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、電気機器、精密機器等が増加した。同じく地域別にみると、アジア等が増加した。

輸入は、アジアからの輸入を中心に、増加している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で12月0.3%減の後、1月は7.3%減(前年同月比9.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、製品類(機械機器)、鉱物性燃料等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等が増加した。

通関収支差(季節調整値)は、12月に7,953億円の黒字の後、1月は1兆460億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、基調としては緩やかに減少している。

1月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が拡大し、サービス収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、8,561億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、経常移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支及び所得収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、1兆2,655億円となった。投資収支(原数値)は、7,858億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、8,660億円の赤字となった。

2月末の外貨準備高は、前月比13億ドル増加して2,945億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は110円台まで下落した後、3月上旬には106円台まで上昇した。一方、対ユーロ円相場(インターバンク17時時点)は、2月は下旬にかけて111円台まで下落した後、月末から3月上旬にかけて102円台まで上昇した。

4 物価:国内卸売物価は、おおむね横ばいで推移

国内卸売物価は、おおむね横ばいで推移している。

2月の国内卸売物価は、電気機器(集積回路)等が下落したものの、食料用農畜水産物(鶏卵)等が上昇したことから、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.1%の下落)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え、円安から円ベースでは前月比2.9%の上昇(前年同月比3.7%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え、円安から円ベースでは前月比4.3%の上昇(前年同月比6.6%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.8%の上昇(前年同月比0.1%の上昇)となった。

企業向けサービス価格は、1月は前年同月比0.8%の下落(前月比0.4%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は非鉄等は下落したものの、繊維等の上昇により2月は上昇した。2月の動きを品目別にみると、亜鉛地金等は下落したものの、毛糸等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

全国の生鮮食品を除く総合は、前年同月比で12月0.1%の下落の後、1月は一般食料工業製品の下落幅の拡大等により0.3%の下落(前月比0.6%の下落、季節調整済前月比0.1%の上昇)となった。なお、総合は、前年同月比で12月1.1%の下落の後、1月は0.9%の下落(前月比0.3%の下落、季節調整済前月比保合い)となった。

東京都区部の動きでみると、生鮮食品を除く総合は、前年同月比で1月0.5%の下落の後、2月(中旬速報値)は、繊維製品の下落幅の縮小等により0.4%の下落(前月比0.1%の下落、季節調整済前月比保合い)となった。なお、総合は、前年同月比で1月1.0%の下落の後、2月(中旬速報値)は0.8%の下落(前月比0.2%の下落、季節調整済前月比保合い)となった。

5 金融財政:株式相場は、2月上旬に上昇した後、一進一退で推移

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月から3月上旬にかけて横ばいで推移した。長期金利は、2月は上旬にやや上昇した後、3月上旬にかけて横ばいで推移した。株式相場は、2月は上旬に上昇した後、3月上旬にかけて一進一退で推移した。 $M_2 + CD$ は、2月は前年同月比2.1%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、2月は横ばいで推移した後、月末に上昇したが再び低下し、3月上旬には横ばいで推移した。2、3か月物は、2月から3月上旬にかけて横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債利回りは、2月は上旬にやや上昇した後、3月上旬にかけて横ばいで推移した。

国内銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、1月は前月比で短期は0.045%ポイント低下し、長期は0.074%ポイント低下したことから、総合では0.058%ポイント低下し1.764%となった。

マネーサプライをみると、 $M_2 + CD$ (月中平均残高)は、2月(速報)は前年同月比2.1%増となった。また、広義流動性は、2月(速報)は同2.3%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関(全国銀行)の貸出(月中平均残高)は、2月(速報)は前年同月比6.3%減(貸出債権流動化・償却要因等調整後2.5%減)となった。2月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は、転換社債が200億円となった。また、国内公募事業債の起債実績は1兆835億円(うち銀行起債分2,600億円)となった。

以上のように、企業金融のひっ迫感は緩和しているが、民間金融機関の貸出は依然低調である。

株式市場をみると、日経平均株価は、2月は上旬に上昇した後、3月上旬にかけて一進一退で推移した。

6 海外経済:ドイツの景気、緩やかに拡大

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、先行きには不透明感もみられるものの、景気は拡大を続けている。実質GDPは、99年7~9月期前期比年率5.7%増の後、10~12月期は同6.9%増(速報値)となった。個人消費は増加している。設備投資は7~9月期の大幅増の反動もあり伸びが鈍化している。住宅投資はこのところ伸びが鈍化している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は1月前月差38.4万人増の後、2月は同4.3万人増となった。失業率は2月4.1%となった。物価は総じて安定している。1月の消費者物価は前年同月比2.7%の上昇、1月の生産者物価(完成財総合)は同2.5%の上昇となった。財の貿易収支赤字(国際収支ベース)は拡大している。2月の長期金利(30年物国債)は、総じて低下基調で推移した。株価(ダウ平均)は、総じて下落基調で推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに拡大している。フランス、イギリスでは、景気は拡大している。10~12月期の実質GDPは、ドイツ前期比年率2.7%増、フランス同3.6%増(速報値)、イギリスは同3.1%増(改訂値)となった。鉱工業生産は、ドイツ、フランスでは増加している。イギリスではこのところ伸びが鈍化している(鉱工業生産は、ドイツ1月前月比0.5%増、フランス12月同0.0%増、イギリス1月同0.1%減)。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準ながらもやや低下している。イギリスでは低下している(失業率は、ドイツ2月10.0%、フランス1月10.5%、イギリス1月4.0%)。物価は、ドイツでは輸入物価の上昇が見られるものの総じて安定している。フランスでは総じて安定している。イギリスでは安定している(消費

者物価上昇率は、ドイツ2月前年同月比1.8%、フランス2月同1.4%、イギリス1月同2.0%)。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは鈍化している。物価は下落している。輸出は増加している。韓国では、景気は拡大している。貿易は、輸出入ともに、大幅な増加が続いている。

国際金融市場の2月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、やや増価基調で推移した。モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)をみると、2月29日現在110.1、1月末比1.3%の増価となっている。内訳をみると、2月29日現在、対円では1月末比2.6%増価、対ユーロでは同0.5%増価した。

国際商品市況の2月の動きをみると、CRB商品先物指数は、上旬に215ポイント台まで上昇した後、下旬にかけては下落基調で推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、月初から上昇基調で推移し、中旬から下旬にかけ一時27ドル割れしたものの、月末には28ドル台後半の水準まで上昇した。

先月からの主要変更点

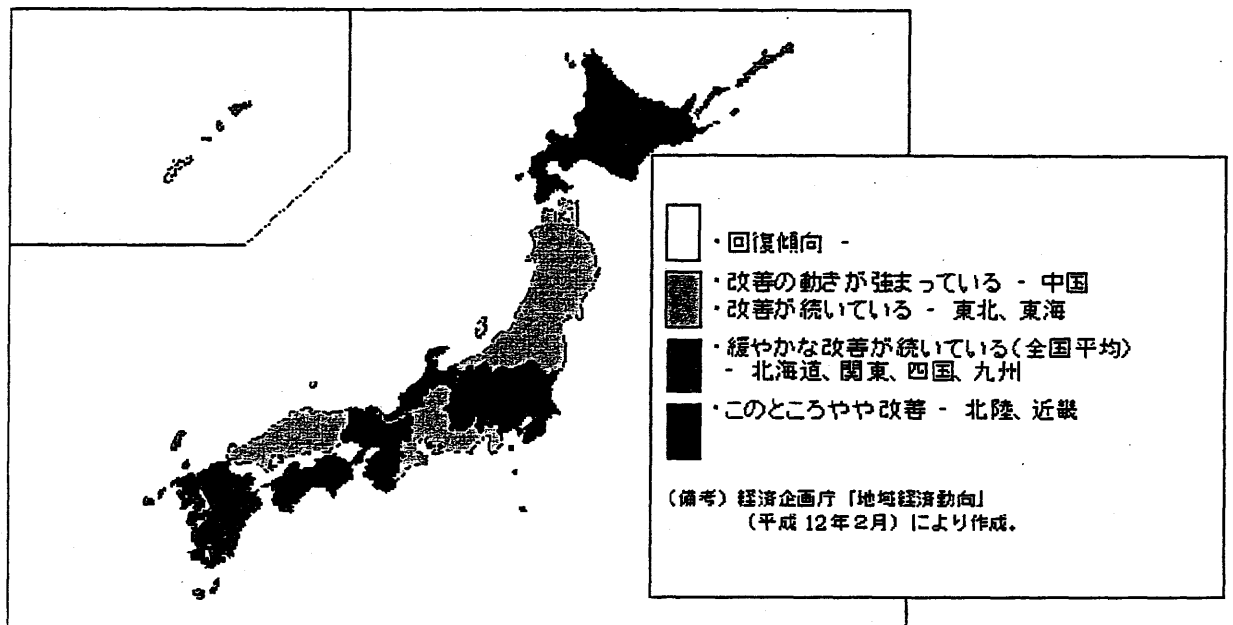
	2月月例	3月月例
個人消費	個人消費は、収入が低迷していることから、足踏み状態となっており、 <u>年末にはボーナスが厳しかったことなどから減少した。</u>	個人消費は、 <u>年末に比べれば持ち直しているものの</u> 、収入が低迷していることから、 <u>改善傾向の定着には至っていない。</u>
住宅建設	住宅建設は、 <u>このところ好調に推移してきたマンションの着工が減少したことなどから、やや水準を下げている。</u>	住宅建設は、 <u>このところやや減少していたが、直近は、一時的な要因もあり、高水準となっている。</u>
設備投資	設備投資は、 <u>減少基調が続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる。</u>	設備投資は、 <u>総じて下げ止まりつつあり、持ち直しの動きが広がっている。</u>
公共投資	公共投資は、 <u>事業の実施は前年を下回っているが、着工は、第二次補正予算などの効果もあり、このところやや水準を戻している。</u>	公共投資は、 <u>事業の実施は前年を下回っているが、着工などには、第二次補正予算などの効果が現れている。</u>
生産・在庫	在庫は、 <u>在庫率が前年水準を大幅に下回るなど、調整はおおむね終了しつつある。こうした中、生産は、緩やかに増加している。</u>	在庫は、 <u>ほぼ調整を終了し、生産は、緩やかに増加している。</u>
企業収益	企業収益は、 <u>持ち直しの動きが続いている。</u>	企業収益は、 <u>改善している。</u>
国際収支	国際収支をみると、 <u>貿易・サービス収支の黒字は、緩やかに減少している。</u>	国際収支をみると、 <u>貿易・サービス収支の黒字は、基調としては緩やかに減少している。</u>
総括判断	我が国経済は、 <u>民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していない。また、年末には需要面にやや弱さがみられた。ただし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業行動に前向きな動きもみられはじめており、景気は、緩やかな改善が続いている。</u>	我が国経済は、 <u>全体として需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響から、景気は、緩やかな改善が続いている。企業の活動に積極性もみられるようになるなど、自律的回復に向けた動きが徐々に現れている。</u>
政策態度	政府は、 <u>公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、景気を本格的な回復軌道に乗せていくとともに、21世紀の新たな発展基盤を築くため、経済新生対策を始めとする諸施策を推進する。</u> なお、1月28日に平成12年度の実質経済成長率を1.0%程度と見込んだ「平成12年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定し、同日、84兆9,900億円(前年度当初比3.8%増)の平成12年度一般会計予算案を国会に提出した。	政府は、 <u>公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、景気を本格的な回復軌道に乗せていくとともに、21世紀の新たな発展基盤を築くため、経済新生対策を始めとする諸施策を推進する。</u>

(注) 下線部は先月から変更した部分

<ポイント>

1. 最近の各地域の景気動向をみると、沖縄の「回復傾向」から北陸、近畿の「このところやや改善」に至るまでの相違がみられる。
2. これは、情報通信関連製品への旺盛な需要やアジア経済の回復が及ぼす好影響の度合いが、地域によって異なることが、その主な要因と考えられる。
3. 地域の景気動向を迅速かつ的確に把握するため、本年1月より、小売、ホテル、タクシー、美容室等の現場にいる人々が肌で感じた景気判断を聴く「景気ウォッチャー調査」を開始した。

図表1 「地域経済動向」における各地域の景況



図表2 「景気ウォッチャー調査」の結果

① 3か月前と比較した景気の現状判断DI ② 2～3か月先の景気の先行き判断DI

(DI)	平成12年	1月	2月	(DI)	平成12年	1月	2月
全国		45.3	48.6	全国		51.1	54.6
北海道		45.3	47.0	北海道		49.0	53.5
東北		42.3	46.8	東北		51.6	56.0
関東		-	47.0	関東		-	53.5
東海		51.8	53.8	東海		54.5	54.1
近畿		43.3	48.2	近畿		51.1	54.7
九州		42.9	48.7	九州		49.2	55.5

(備考) 1. 本調査は、本年1月より開始した新たな調査であるため、本調査結果と地域の景気動向との関連性については、調査結果の蓄積等を踏まえ、今後検討を加えていく必要がある。

2. 景気ウォッチャーの数は、現在600名(各地域100名)であり、今後順次増加させていく予定。

3. DIは、50が景気ウォッチャーが「景気は横ばい」と判断したことを示す。

4. 関東は2月より調査を開始した。2月の全国におけるDIは、関東を含む。